



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	282	△55.3	△367	—	△394	—	△438	—
26年2月期第1四半期	631	△19.7	△331	—	△442	—	△469	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △438百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 △483百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△11.29	—
26年2月期第1四半期	△21.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	8,612	184	2.1	4.76
26年2月期	9,023	623	6.9	16.05

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 184百万円 26年2月期 623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	525	△40.7	55	—	△5	—	△10	—	△0.44
通期	1,330	△3.1	110	—	10	—	5	—	0.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	38,873,198 株	26年2月期	38,873,198 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	3,626 株	26年2月期	3,466 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	38,869,658 株	26年2月期1Q	22,344,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済財政政策等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を、海外では、ウクライナ情勢や新興国の景気低迷等がそれぞれ懸念されており、先行き不透明な点も顕在しております。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、不動産売買仲介、不動産賃貸管理事業の物件斡旋、営繕工事獲得に注力いたしました。また、簿価を下回る価格でたな卸不動産売却を決議したことから、たな卸資産評価損を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2億8千2百万円（前年同四半期比55.3%減）、営業損失は3億6千7百万円（前第1四半期連結累計期間は3億3千1百万円の営業損失）、経常損失は3億9千4百万円（前第1四半期連結累計期間は4億4千2百万円の経常損失）、四半期純損失は4億3千8百万円（前第1四半期連結累計期間は4億6千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、不動産売買仲介、たな卸不動産売却に向けた営業活動に注力いたしました。不動産売買仲介は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により計画を下回りましたが、新規媒介物件の獲得を強化し、仲介件数の増加を図ってまいります。また、簿価を下回る価格でたな卸不動産売却を決議したことから、たな卸資産評価損を計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は7百万円（前年同四半期比98.1%減）、営業損失は4億円（前第1四半期連結累計期間は3億3千9百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、賃貸物件斡旋活動、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。3月から4月上旬は不動産賃貸管理事業における繁忙期ですが、大学生を中心とした単身物件の斡旋が堅調に推移した一方で、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、管理物件における入居率の改善は微増となりました。営繕工事については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億7千5百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は9千7百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は55億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千3百万円減少しました。たな卸資産の減少3億9千7百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は30億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千7百万円減少しました。建物及び構築物の減少1千4百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は77億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千6百万円増加しました。未払法人税等が2千1百万円減少したものの、その他における未払金等の増加5千7百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は7億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円減少しました。長期借入金の減少1千1百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産は合計1億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億3千8百万円減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は86億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億1千万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、本日別途開示しました「たな卸資産評価損及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、たな卸不動産の売却を決議したため、当該売買における影響を精査後に改めて公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても367,549千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有する不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

② 資金繰りについて

運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、引き続き施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③ 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、繁忙期において単身物件の斡旋が堅調に推移しましたが、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、入居率は微増となりました。引き続き、入居率改善に向けた斡旋強化を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,615	189,917
受取手形及び営業未収入金	15,927	6,360
たな卸資産	5,744,060	5,346,325
その他	18,729	20,388
貸倒引当金	△13,990	△13,866
流動資産合計	5,942,343	5,549,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,316,951	2,316,951
減価償却累計額	△663,649	△678,043
建物及び構築物(純額)	1,653,301	1,638,907
機械装置及び運搬具	25,951	25,951
減価償却累計額	△23,578	△23,710
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	2,241
土地	1,319,762	1,319,762
その他	69,687	69,687
減価償却累計額	△63,414	△63,928
その他(純額)	6,272	5,759
有形固定資産合計	2,981,710	2,966,670
無形固定資産		
その他	7,122	6,861
無形固定資産合計	7,122	6,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	408,220	405,334
貸倒引当金	△317,841	△316,873
投資その他の資産合計	91,878	89,960
固定資産合計	3,080,712	3,063,492
資産合計	9,023,055	8,612,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,787	9,695
短期借入金	7,236,073	7,236,032
1年内返済予定の長期借入金	43,795	54,366
未払法人税等	28,173	6,981
前受金	12,200	10,446
賞与引当金	4,360	8,725
その他	317,414	374,878
流動負債合計	7,664,804	7,701,125
固定負債		
長期借入金	563,179	551,202
退職給付引当金	22,119	22,704
その他	149,215	152,710
固定負債合計	734,514	726,617
負債合計	8,399,319	8,427,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,334,243	8,334,243
資本剰余金	4,054,881	4,054,881
利益剰余金	△11,763,400	△12,202,253
自己株式	△1,987	△1,996
株主資本合計	623,736	184,875
純資産合計	623,736	184,875
負債純資産合計	9,023,055	8,612,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収益	631,972	282,363
営業原価	826,681	573,039
営業総損失(△)	△194,709	△290,675
販売費及び一般管理費	137,109	76,873
営業損失(△)	△331,819	△367,549
営業外収益		
受取利息	4,031	631
受取配当金	11	252
為替差益	6,176	-
貸倒引当金戻入額	-	1,475
持分法による投資利益	-	4,000
その他	2,182	1,146
営業外収益合計	12,402	7,505
営業外費用		
支払利息	112,569	33,999
為替差損	-	568
その他	10,642	1
営業外費用合計	123,212	34,568
経常損失(△)	△442,628	△394,612
特別利益		
投資有価証券売却益	999	-
関係会社株式売却益	30,948	-
特別利益合計	31,948	-
特別損失		
和解費用引当金繰入額	57,838	-
補修工事費用	-	43,000
特別損失合計	57,838	43,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△468,518	△437,612
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,240
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,254	1,240
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469,772	△438,853
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△469,772	△438,853

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△469,772	△438,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,467	-
その他の包括利益合計	△13,467	-
四半期包括利益	△483,240	△438,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△483,240	△438,853
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、前連結会計年度において449,083千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても367,549千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

① たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮について

当社が保有する不稼動となっているたな卸不動産を中心に売却を進め、有利子負債を圧縮してまいります。

② 資金繰りについて

運転資金等の確保が喫緊の課題であるため、引き続き施策を検討してまいります。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③ 事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおります。また、事業資金の確保後、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売を展開させていく計画であります。実行には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、繁忙期において単身物件の斡旋が堅調に推移しましたが、ファミリー物件の斡旋に苦戦したため、入居率は微増となりました。引き続き、入居率改善に向けた斡旋強化を図ってまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成 25年 3月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	368,581	263,391	631,972	—	631,972
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	368,581	263,391	631,972	—	631,972
セグメント利益又は損失(△)	△339,014	82,877	△256,137	△75,682	△331,819

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△75,682千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成 26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,146	275,216	282,363	—	282,363
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,146	275,216	282,363	—	282,363
セグメント利益又は損失(△)	△400,021	97,234	△302,787	△64,762	△367,549

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△64,762千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。